



赤潮対策について議論を深めた総合討議

有用細菌で新たな赤潮対策提言

環境工法研究会が長崎でシンポジウム

【長崎】環境維持保全工法研究会(長野章会長)は15日、長崎市の県建設総合会館で2019年度シンポジウム「効果的な赤潮対策に向けて」を開催、有用細菌や最新の土木技術を用いた赤潮対策について議論を深めた。

シンポには県内漁協、海洋関連企業、議会、行政など約140人が参加。県水産部、学識経験者、試験研究機関、海洋関連企業の担当者7人が藻場の役割、赤潮対策などをテーマに講演し、長野会長をコーディネーターに総合討議を行った。講演では、内田智真水産部参事監が県内の藻場が過去25年間で52000畝(約4割)消失したことを受けて、今後10年間で20000畝の藻場回復を目指す「県藻場回復レシジョン」について紹介した。また、北海道大学の今井一郎名誉教授が「赤潮対策の理論」をテーマに講演した。

今井名誉教授は、海底に堆積する珪(けい)藻類を海底耕耘(うんで掘り起こし、光合成により赤潮プランクトンを捕食する珪藻類を増殖させる取り組み)や、海藻、アマモの表面に膨大に付着し、赤潮プランクトンを死滅させる「殺藻細菌」を利用した新たな対策を提言。続いて、㈱エコニクス所の高見明環境事業部マネージャーは、海底で休眠する「シスト型赤潮」はや「殺藻細菌」が藻場、浚渫(しゅんせつ)で除去できるもの、その位置、量、効果の持続性からコストが大きく変わることを説明。水産研究・教育機構西海区水産研究所の松山幸彦有明海・八代海漁場環境研究センター主幹研究員は、赤潮による致死時間はマグロ、ブリ、カンパチの順で短く、発生初期は餌止め、沈下イケスが効果的なことを説明。長崎県総合水産試験場の山砥稔文氏は、マグロは他の魚に比べ斃(へい)死に至る赤潮の細胞数が10分の1と極めて低いことや、赤潮拡大を防ぐには漁業者、試験研究機関、行政による漁場管理、漁場自動監視装置(テレメーター)によるモニタリングの重要性を強調。さらに、寒地土木研究所の稲葉信晴研究員は、赤潮プランクトンの増殖を抑える「増殖阻害細菌」

最後に、大石建設(株)の末永茂則環境技術部長は、海底の汚泥を吸い上げ、海底で休眠状態にあるシスト型赤潮を大量に除去するサブマリン・クリナー(SMC)工法を紹介した。総合討議では、現行の餌止めなどの対策は事後対策にすぎず、発生を抑える抜本的な対策が急務。「有用細菌を使えば低コストの赤潮対策ができるのでは」「藻場、アマモ場が増えれば赤潮予防が期待できる」「わが国の赤潮研究は進んでおり、これらの対策が成功すれば世界トップの技術になる」などの意見が出された。